

索引	用語	説明	頁
A	AI戦略2022	令和4年(2022年)4月22日発表。人工知能技術の発展や社会実装を促進するための方針や計画を示した政策。	13
	AI利活用ガイドライン(総務省)	総務省が策定した、AI技術の適正かつ効果的な活用に関する指針。特に個人情報保護や倫理的な利用に重点を置き、令和元年(2019年)に初版が発表され、継続的な見直しが行われている。	13
	AI(人工知能)	Artificial Intelligenceの略称で、機械が人間の知的活動を模倣する技術で、データ解析やパターン認識などに利用される。労働力不足の解消や生産性向上、さらには医療や教育分野での応用が期待されている。	12
	AR	Augmented Realityの略で、現実世界にデジタル情報を重ね合わせて表示する技術。例えば、スマートフォンやタブレットを使って、現実の風景に仮想の物体や情報を追加することができる。	39
C	ChatGPT	OpenAI社が開発した対話型AIモデルで、自然言語で対話や自動生成・情報収集が行えるシステム「生成AI」の先駆けとなった。令和4年(2022年)11月に公開されて以降、急速に利用が広がった。令和5年(2023年)3月には最新バージョンである「ChatGPT-4」が公開され、より高度な言語理解と応答が可能になり、情報取得や業務効率化を目的とした利用が進んでいる。	13
	CoE(Center of Excellence)	特定分野において卓越した専門知識や技術を集約し、ベストプラクティスを開発・普及させる組織内の専門部門またはセンター。技術革新や業務効率化を推進し、組織全体のパフォーマンス向上を目指す。特に、デジタル分野や品質管理、イノベーション分野でのCoE設置が進んでいる。	61
G	GIGAスクール構想	文部科学省が令和元年(2019年)に提唱した教育改革の取組。全国の小中学生、高等学生に対して1人1台の端末と高速ネットワークを整備し、ICTを活用した学びの環境を提供する構想。教育の機会均等と学習効果向上を目指して推進されている。	33
I	IaaS	IaaS(Infrastructure as a Service)とは、サーバーなどの基盤インフラをクラウド上で提供するサービス。ハードウェア管理をせずにリソース利用が可能。	43
	ICT活用プラットフォーム	ICT技術を活用し、自治体や教育機関が情報を効率的に共有・管理するための基盤。	33
	ICT(情報通信技術)	Information and Communication Technologyの略称で、通信や情報処理に関する技術全般を指す。ITとほぼ同義であり、本戦略においては、固有の名称や他行政計画との関係上「IT」と表記せざるを得ない事項以外は「ICT」と表記する。	3

第2次札幌市ICT活用戦略（用語集）

索引	用語	説明	頁
I	IoT	Internet of Thingsの略称で、センサーやソフトウェアを搭載したデバイスがネットワークを通じてデータを交換する技術。これにより、物理的なモノがインターネットに接続され、データの収集や分析が可能になる。	32
M	MaaS	MaaS(Mobility as a Service)とは、移動手段をサービスとして提供する新しい概念。複数の交通手段(バス、電車、タクシー、シェアサイクルなど)を一つのプラットフォームで統合し、検索、予約、決済を一括で行えるようにするサービス。	39
N	NFT	NFT(Non-Fungible Token)とは、日本語で「非代替性トークン」と訳され、ブロックチェーン技術を用いてデジタルデータに唯一性を持たせる技術。これにより、デジタルデータの所有権や取引履歴を証明すること等が可能。	39
O	OpenAI社	人工知能の研究と開発を行い、AI技術の普及を目指し平成27年(2015年)に設立された企業。AI技術の高度化と産業応用の先駆的企業として注目されている。	13
P	PaaS	PaaS(Platform as a Service)とは、アプリケーション開発の基盤をクラウド上で提供するサービス。基盤構築の手間を削減し、開発に集中できる環境を提供する。	43
R	Rapidus株式会社	次世代半導体の開発と製造を目的に設立された企業。半導体技術の国際競争力強化と国内生産体制の構築を目指し、官民が連携して支援している。	12
	RPA	RPA(Robotic Process Automation)とは、業務プロセスを自動化するための技術です。定型的な作業やルールに基づくタスクをソフトウェアロボットが実行する。	39
S	SaaS	SaaS(Software as a Service)とは、インターネット経由で提供されるソフトウェアサービス。ソフトウェアをインストールせずにクラウド上で利用可能。	43
	Sapporo AI Lab	AI技術を活用した新たなビジネス創出を促進し、AI技術の社会実装を先導する都市「さっぽろ」の実現を目指す産学官連携組織。	30
	Society 5.0	人間中心の超スマート社会の実現を目指す日本政府のビジョン。	14

第2次札幌市ICT活用戦略（用語集）

索引	用語	説明	頁
U	UIJターン	都市から地方、または地方間で移住をすること。就職・転職の文脈で用いられることが多い。U:地元に戻り就業・定住。I:出身地とは異なる地方に移住・就業。J:出身地近くの地方都市に移住。	30
V	VR	Virtual Realityの略で、仮想現実と呼ばれる。専用のゴーグルやヘッドセットを装着することで、コンピュータで作られた仮想の世界に入り込む体験ができる。	39
W	Web3.0	次世代のインターネットを指す概念。利用者が自分のデータを直接管理できる分散型技術等を活用し、透明性の確保と高いセキュリティを実現し、AIなどの活用により、個々人に最適な情報やサービスの提供が可能。	39

第2次札幌市ICT活用戦略（用語集）

索引	用語	説明	頁
ア	アップデート	システムやソフトウェアの機能更新やセキュリティ強化を目的とする変更作業。定期的な実施が推奨される。	43
	アナログ	情報をデジタル化せず、手作業や紙を用いて管理する方法。デジタル化との対比で用いられることが多い。	42
	アナログ規制	デジタル化が進む中で依然として残る旧来の法規制。新たな施策の実行に際し、制約となることがある。	50
	アプリケーション	スマートフォンやコンピュータで利用できるソフトウェア。	20
イ	移動通信	移動体同士や移動体と固定基地局との間で行われる通信のこと。	27
	イノベーション	技術やサービスの革新を通じて新たな価値を創出し、社会課題の解決や経済成長を促進する取組。	40
	イントラネット	企業や組織内部のみで利用できる、限定的なインターネット技術を使ったネットワーク。セキュリティを確保しながら、社員間の情報共有や業務効率化のために活用されている。	27
エ	エッジコンピューティング	データ処理を分散させ、端末や機器に近い場所でリアルタイム処理を行う技術。産業用途やIoT分野での利用が広がっている。	14
オ	オープンデータ	公共機関や企業が収集したデータを自由に利用・共有できる形で提供する取組。データ活用による新たなサービス創出や、地域課題の解決に役立つことが期待されている。	24
	オンラインサービス	インターネット経由で提供されるサービスで、行政手続、金融取引、教育など広範な分野における紙による手続を代替することで、いつでも・どこでも利用できるサービスとして普及している。	35

第2次札幌市ICT活用戦略（用語集）

索引	用語	説明	頁
カ	官民データ活用推進基本法	平成28年(2016年)12月14日施行。行政や民間企業が保有するデジタルデータを公開し、活用するための基本方針を定めた法律。	3
	画像生成AI	「生成AI」の一種で、テキストや他のデータをもとに画像を生成する人工知能。広告、デザイン、クリエイティブ産業での活用が進んでおり、コンテンツ産業の発展に貢献している。	13
	ガバナンス	組織や事業の適正な管理・運営を行うための仕組みや体制。企業や公共機関においては、経営の透明性や法令遵守、リスク管理を強化し、利害関係者(ステークホルダー)への責任を果たすことが求められる。効果的なガバナンス体制は、組織の持続的な発展や社会的信頼の向上に寄与する。	61
キ	キャッシュレス	QRコードやICカード、スマートフォンを使った電子決済方式。	34
	キャッチコピー	製品やサービスの魅力を短い言葉で表現した宣伝文句。消費者の共感や認知を得るため、企業のマーケティング戦略で重要な役割を果たしている。	13
	行政や企業等	第2次ICT活用戦略では、行政や企業のほか、まちづくりに関係する様々な団体等を指す。	6
	業務改革(BPR)	Business Process Re-engineeringの略で、業務プロセスを抜本的に見直し効率性や生産性を向上させる手法。	37
ク	国・地方デジタル共通基盤	国と地方自治体が共通で利用するためのデジタル基盤で、データ連携や業務効率化を目指し、統一的なシステムを提供する。	35
	クラウド	インターネット上でデータやソフトウェアを提供するサービス。	27
	クラウドコンピューティング	インターネットを通じてデータやアプリケーションを利用できる技術。	14

第2次札幌市ICT活用戦略（用語集）

索引	用語	説明	頁
ク	クラウド第一原則	システム導入の際、クラウドサービスの利用を最優先に検討する原則。コスト削減と柔軟な運用が期待される。	43
	グリーントランスフォーメーション(GX)	環境負荷を軽減するために、企業や社会が持続可能な形に変革する取組。脱炭素社会を目指す動きが加速しており、企業や自治体がGXに積極的に取り組んでいる。	11
コ	高速通信インフラ	5Gや6G技術を含む、高速かつ大容量の通信ネットワーク基盤。	14
	コンソーシアム	複数の企業や組織が共通の目的のために協力し合う枠組みや連携体制。官民連携や産学連携で構成されることが多く、技術開発や社会課題解決のために活用される。	11
	コンビニ交付	住民票や戸籍証明書をコンビニエンスストアで取得できるサービス。	50
サ	サービス設計12ヶ条	「デジタル・ガバメント実行計画」で示された、公共サービスの質向上を図るための利用者視点の設計方針。行政サービスの提供過程における基本指針となる。	41
	サイバー脅威	ネットワークを通じて行われる不正アクセスや攻撃行為。情報漏洩やサービス妨害のリスクが含まれる。	53
	札幌市イノベーション推進コンソーシアム	大学等における最先端かつ広範な研究開発と、それを社会実装する意欲的なIT企業群という2つの札幌の強みを活かすことにより、AIやXR等の先端技術の活用や、他分野との融合によるイノベーション創出とエコシステム構築、市内中小企業等におけるDXの推進を目指す産学官連携組織。	30
	札幌テクノパーク	札幌市が技術革新と産業振興を目指して設置した産業拠点。テクノロジー企業やスタートアップの集積地として、地域のイノベーション推進に寄与している。	29
	サッポロバレー	札幌市を中心にIT関連企業やスタートアップが集積した地域で、シリコンバレーをモデルに技術産業の発展が試みられた。	29

第2次札幌市ICT活用戦略（用語集）

索引	用語	説明	頁
サ	サプライチェーン	製品やサービスが原材料から最終消費者に届くまでの全てのプロセスや活動。	12
シ	シティプロモーション	地域の魅力を広く発信し、観光誘致や移住促進を図る広報活動。地域のブランドイメージ向上を目的とする。	57
	シリコンバレー	アメリカ・カリフォルニア州に位置し、以前から技術産業の中心地として多くの先進技術やスタートアップが集まった地域。特にコンピュータやインターネットの黎明期に急成長を遂げ、イノベーションの象徴的存在として知られる。	29
	次世代半導体	従来の半導体技術に比べて、性能向上や省エネ性に優れた新しい技術や素材を用いた半導体。製造基盤の強化と技術革新を目指し、政府や企業が積極的に研究開発に取り組んでいる。	12
	自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画	令和2年(2020年)12月策定。地方自治体がデジタル技術を活用して行政サービスの向上や業務効率化を図るための戦略的な枠組み。	3
	受託開発	開発企業が他社から依頼を受けてソフトウェアやシステムを開発する事業形態。	32
	ジュニアプログラミングワールド	子ども達のプログラミング的思考を育成するとともに、保護者・教育関係者の皆様にプログラミング教育の重要性を伝えることを目的とした国内最大級プログラミング体験イベント。	33
	住民基本台帳	住民の基本情報を記録する制度で、行政サービスの基盤となる。市区町村ごとに管理され、住民票の発行や国勢調査などに活用されている。	7
	準公共分野	民間が担うが、公共の利益に関連する分野。	11
	人口減少・少子高齢化	出生数の減少や高齢者人口の増加により、総人口が減少し、社会構造に影響を与える現象。少子高齢化が進む中で、労働力不足や地域の衰退が懸念されている。	4

第2次札幌市ICT活用戦略（用語集）

索引	用語	説明	頁
シ	人的リソース	組織や事業の遂行において必要とされる人材や労働力を指し、人的資源の戦略的活用が重視される。	42
ス	スタートアップ	革新性や成長性のあるビジネスを展開する新興企業。	57
	ステークホルダー	組織やプロジェクトに影響を与える利害関係者。政策実行やプロジェクト推進に関与する行政、企業、市民などが含まれる。	51
	スマートシティ	ICT(情報通信技術)を駆使して、都市生活の利便性向上や環境負荷低減を図る都市モデル。	4
	スマートフォン	携帯電話機能とインターネット接続を備え、多様なアプリケーションを利用できる携帯端末。生活やビジネスシーンで欠かせない存在となり、情報アクセスや利便性が広がっている。	27
セ	生産性	一定の時間や労働力で生み出される成果や価値の効率性を測る指標。労働生産性の向上が長年の課題であり、働き方改革やDX推進が行われている。	7
	生産年齢人口	15歳から64歳までの労働可能年齢層にあたる人口を指す。	7
	生成AI	テキストや画像、音声などのデータを生成する人工知能の総称。	13
	セキュリティリスク	情報やシステムに対する脅威やリスク。デジタル化の進展に伴い、対策の強化が重要視される。	53
ソ	ソフトウェア	コンピュータや電子機器で特定の機能を実行するためのプログラム。	29

第2次札幌市ICT活用戦略（用語集）

索引	用語	説明	頁
タ	大規模言語モデル(LLM)	膨大なデータを用いてトレーニングされた自然言語処理モデルで、「生成AI」に利用されている。	13
	第5世代移動通信システム(5G)	第4世代移動通信システム(4G)の次世代規格として令和2年(2020年)にサービスが開始されたモバイル通信技術。第4世代移動通信システム(4G)よりも、高速大容量通信、低遅延通信、多数同時接続が可能になっている。	39
	第4世代移動通信システム(4G)	第4世代となるスマートフォンやタブレットなどで利用される高速なモバイル通信技術。4Gは、3Gに比べて通信速度が大幅に向上し、より多くのデータを迅速に送受信できる。	39
チ	地方公共団体情報システム統一・標準化	各自治体が独自に運用する情報システムの統一と標準化を図り、業務効率化とコスト削減を実現する取組。	35
ツ	ツール	業務や作業を効率化するための道具やソフトウェア。	13
テ	テレワーク	インターネットなどを活用し、オフィス外で業務を行う働き方。柔軟な働き方の推進や業務効率化の手段として導入が進んでいる。	25
	データセット	統計分析や機械学習で用いるデータの集まり。分析やサービス開発に利用され、オープンデータとして提供されることもある。	34
	データセンター	サーバーやネットワーク機器を集中的に管理し、データ処理や保管を行う施設。国内のデータ主権確保や災害対策として、地域に密着したデータセンターの需要が高まっている。	12
	データの利活用	データを収集・分析し、政策立案や業務改善などに役立てること。	4
	データ連携	複数のシステムや組織がデータを共有し、効率的な業務やサービス提供を図ること。行政と民間の間でデータを連携し、災害対応や地域課題解決に役立てる動きが進んでいる。	11

第2次札幌市ICT活用戦略（用語集）

索引	用語	説明	頁
テ	データ連携基盤	異なるシステム間でのデータ共有を可能にし、業務の効率化や情報の一元管理を支える基盤。	37
	デジタルシフト	従来の業務やサービスをデジタル化することで、効率性や利便性を高める取組。	44
	デジタル社会の実現に向けた重点計画	令和6年(2024年)6月21日閣議決定。デジタル技術を活用して社会の様々な課題を解決し、持続可能な成長を目指すための政府の施策を示した計画。	3
	デジタル社会	行政、企業、教育などでデジタル技術が広範に利用される社会。	32
	デジタルツイン	現実世界の物理的な構造物やシステムを仮想空間に再現する技術。これにより、現実のデータを基にしたシミュレーションや予測等が可能。	39
	デジタルディバイド	ICTの普及に伴い、デジタル技術を利用できる層と利用できない層の間で生じる情報格差。教育や支援策が求められる。	36
	デジタル・トランスフォーメーション(DX)	デジタル技術を活用して業務やビジネスの構造を変革し、効率化や新たな価値の創出を目指す取組。企業や行政機関において、競争力強化や業務改善のために推進されている。平成30年(2018年)に経済産業省が『DXレポート』を発表し、各企業に対して積極的なDX推進を呼びかけている。	3
	デジタルワークスタイル	ICTを活用して時間や場所に制約されずに働くスタイル。	43
	電子マネー	現金を用いず、電子的に決済を行う手段。交通や小売など日常生活のさまざまな場面で利用されている。	21

第2次札幌市ICT活用戦略（用語集）

索引	用語	説明	頁
ト	動画生成AI	「生成AI」の一種で、入力データに基づき、動画コンテンツを自動で生成する人工知能。マーケティングや教育分野での映像制作コスト削減や効率化が期待されている。	13
ノ	ノウハウ	経験や専門知識に基づく技術や知見。組織や産業の競争力向上に寄与する重要な要素。	57
ハ	汎用人工知能(AGI)	汎用人工知能(Artificial General Intelligence)とは、人間のように幅広いタスクをこなすことができる人工知能。特定の分野に特化した人工知能(特化型AI)とは異なり、様々な状況や課題に対応できる汎用性と自律性を持つ。	39
	バスロケーションシステム	バスの位置情報をリアルタイムで確認できるシステム。	31
ヒ	ビジュアル	視覚的なデザインやイメージを指し、広告やブランドイメージを形成する要素。	13
	ビッグデータ	人では全体を把握することが難しいほどの巨大なデータ群のこと。企業の意思決定や予測分析、マーケティング戦略の最適化など、様々な分野で活用されている。	39
フ	フルクラウド	すべての業務やデータをクラウド上で管理する形態。	53
	フロントヤード	企業や行政が市民や顧客と直接関わるための活動領域で、サービスの提供や顧客対応などに関する分野。	36
	ブロックチェーン	デジタルデータを安全に管理するための革新的な技術。取引情報やデータを「ブロック」という単位でまとめ、それを「チェーン」として繋げていく仕組みを持つ。データの透明性、効率性に優れ、高いセキュリティが確保できる。	39
	プライバシー	個人情報や私生活の保護に関する権利で、データ管理やセキュリティの強化が求められる。	36

第2次札幌市ICT活用戦略（用語集）

索引	用語	説明	頁
	プラットフォーム	複数の機能やサービスを提供するための基盤となるシステムや環境。	12
ハ	ベースレジストリ	住所や法人名など、様々な手続で参照される具体的なデータを集めたデータベース。	45
マ	マイナポータル	行政サービスのデジタル化に伴い、個人が自身の行政情報を確認・管理できるオンラインシステム。マイナンバー制度と連携し、申請手続や通知受取の効率化を目的としている。	19
	マイナンバーカード	個人番号が記載された顔写真付きのICカード。行政手続の効率化や個人情報の一元管理を目的に発行され、オンライン申請などにも利用されている。	31
	マイナンバー	個人を一意に識別するために割り振られる番号で、行政手続の簡略化や効率化を図るために用いられる。	37
メ	メガバンク	多くの資産を持ち、国際的にも影響力が大きい大規模な銀行。三大メガバンク(みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行)があり、企業の資金調達や国際展開を支えている。	11
	メタバース	仮想現実(VR)や拡張現実(AR)を活用したデジタル空間。利用者がアバターを通じて他のユーザーと交流したり、様々な体験を共有したりすることができる。	39
モ	モビリティ	交通や移動手段全般を指し、近年では自動運転やシェアリングサービスも含む。高齢化が進む中、公共交通が縮小する地域での移動手段確保が課題となっている。	11
ラ	ライフイベント	人の人生における重要な出来事。結婚、出産、転職など、行政サービスのニーズが高まる局面にあたる。	42
	ライフスタイルの多様化	人々の価値観や生活スタイルが多様化する現象。働き方や消費行動の変化が社会・経済に影響を与える。	42

第2次札幌市ICT活用戦略（用語集）

索引	用語	説明	頁
リ	リスキリング	技術革新に対応するために新たなスキルを習得し、専門性を向上させる教育・訓練。人材開発の一環として注目されている。	46
リ	リテラシー教育	情報の読み書き能力やデジタル技術の基礎知識を養う教育。デジタル化が進む中、学校教育や企業研修での実施が広がっている。	13
	量子コンピュータ	量子力学の原理を利用して計算を行う新しいタイプのコンピュータ。複雑な最適化問題や暗号解読など特定の分野において、従来のコンピュータよりもはるかに高速に計算を行うことができる。	39
レ	レガシーシステム	技術の進化に伴い、現在のニーズに適合しなくなった旧式の情報システム。運用や維持にコストがかかり、機能の拡張やデジタル化の取組に対応しにくいことが多い。	38
	レジリエンス	災害や危機に対する回復力や耐久力を指し、行政や企業のBCP（事業継続計画）に取り入れられることが多い。	36
ロ	ローコード・ノーコード開発	プログラミング知識が少なくてもアプリケーション開発ができる手法で、業務効率化やデジタル人材不足への対策として注目されている。	37
ワ	ワンストップ	多様なサービスを一括で提供する体制で、行政手続の効率化や利用者利便性向上を図る。	42